

横浜市感染症発生動向調査事業概要

令和元年(2019年)

令和2年12月

横浜市健康福祉局健康安全部健康安全課
横浜市健康福祉局衛生研究所

はじめに

感染症発生動向調査事業は、感染症の発生状況に関する情報を迅速に収集し、解析・評価を加え、その結果を速やかに関係者や市民に還元することによって、感染症対策に役立てることを目的としています。

横浜市では、1978年に、本市独自の感染症サーベイランス事業を開始しました。その後、1981年に全国レベルで国の事業として開始され、1999年の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(以下、感染症法)の施行に伴い、感染症発生動向調査が法の下に位置付けられました。以降も感染症法の改正が実施され、感染症の分類や届出対象疾患などが追加・変更されています。

2019年は、感染症法施行規則の一部改正により、感染症法第14条第1項に規定する厚生労働省令で定める疑似症(以下、疑似症)の報告基準や、疑似症定点医療機関の指定基準などが大幅に変更されました。今回の疑似症に関する変更は、東京2020オリンピック・パラリンピックに関連して、感染症発生動向調査の機能強化の一環として実施されました。規則改正後は、疑似症の報告対象が重症例に限定されるため、改正前に比べて届出対象が絞り込まれ、公衆衛生上重要性の高い感染症を早期に探知することができます。

2019年の感染症発生状況は、世界各地で多く報告された麻しんが国内でも増加し、横浜市内にも流行しました。日本は、2015年に麻しんの排除状態にあることが認定されましたが、海外で麻しんに感染した渡航者が、日本滞在中に新たな感染者を発生させる例が主に報告されています。また、前年に続いて風しんも流行し、30歳代から40歳代の男性が多く報告されました。国内では「昭和37年度～昭和53年度生まれ」の男性を対象に、風しんの抗体検査と予防接種を原則無料で受けられる追加対策が順次実施され、横浜市では6月下旬から実施されています。

12月には、中国湖北省武漢市で、病原体が特定されていない肺炎の発生が複数報告され、後に新型コロナウイルスとして広く認知されることとなります。

この度、2019年(1月～12月)の情報をまとめ、『横浜市感染症発生動向調査事業概要』を作成しました。感染症対策の参考資料として御活用いただければ幸甚に存じます。

最後に、本事業の推進にあたり御協力いただいた横浜市医師会、定点医療機関をはじめ各機関の皆様、また本事業概要の発行に御尽力いただいた感染症発生動向調査委員会の先生方、横浜市健康福祉局職員の方々に厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

横浜市感染症発生動向調査委員会

委員長 立川 夏夫

感染症発生動向調査委員会委員名簿

職名	氏名	所属
委員長	立川夏夫	横浜市立市民病院 感染症内科長
副委員長	満田年宏	東京女子医科大学病院 総合感染症・感染制御部 感染制御科 教授
委員	北村勝彦	公立大学法人 横浜市立大学客員教授
委員	相原雄幸	相原アレルギー科・小児科クリニック 院長
委員	荒瀬透	神奈川県警友会けいゆう病院 産婦人科部長
委員	大久保一郎	横浜市衛生研究所長
委員	里見正宏	戸塚区福祉保健センター長

目次

第1章 横浜市感染症発生動向調査事業の概要

1. 横浜市感染症発生動向調査事業	1
(1) 感染症対策の法的根拠	1
(2) 感染症発生動向調査	1
(3) 横浜市感染症発生動向調査システムの概要	1
(4) 横浜市病原体調査	2
(5) 横浜市感染症発生動向調査システムの目的	2
(6) NESID (National Epidemiological Surveillance of Infectious Disease) について	2
2. 感染症発生動向調査における情報の流れ	4
3. 感染症の類型	5
4. 感染症法で規定されている感染症	7
5. 区別定点医療機関数	9

第2章 一・二・三・四類感染症及び全数把握対象の五類感染症報告状況

1. 一類感染症	11
2. 二類感染症	11
3. 三類感染症	12
4. 四類感染症	13
5. 五類感染症(全数把握対象)	14
(表) 年別患者報告数(全数把握対象の感染症)	20
(表) 2019年に報告された全数把握対象の感染症	22

第3章 五類感染症(定点把握対象)報告状況

1. インフルエンザ定点把握対象感染症	29
(1) インフルエンザ	29
2. 小児科定点把握対象感染症	30
(1) RSウイルス感染症	30
(2) 咽頭結膜熱	31
(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	32
(4) 感染性胃腸炎	33
(5) 水痘	34
(6) 手足口病	35
(7) 伝染性紅斑	36
(8) 突発性発しん	37
(9) ヘルパンギーナ	38
(10) 流行性耳下腺炎	39

3. 眼科定点把握対象感染症	40
(1) 急性出血性結膜炎	40
(2) 流行性角結膜炎	41
4. 性感染症定点把握対象感染症	42
(1) 性器クラミジア感染症	42
(2) 性器ヘルペスウイルス感染症	43
(3) 尖圭コンジローマ	43
(4) 淋菌感染症	44
5. 基幹病院定点把握対象感染症	45
(1) 細菌性髄膜炎	45
(2) 無菌性髄膜炎	45
(3) マイコプラズマ肺炎	45
(4) クラミジア肺炎	46
(5) 感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスであるものに限る)	46
(6) メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	47
(7) ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	47
(8) 薬剤耐性緑膿菌感染症	48
6. インフルエンザ入院サーベイランス	48
7. 定点医療機関からの報告状況	49
(表) 定点把握対象の感染症 患者報告数	50

第4章 病原体情報

1. ウイルス検査	61
(1) 病原体定点調査成績について	61
(2) 横浜市における2019/2020シーズンのインフルエンザウイルス流行株の解析	64
2. 細菌検査	71

第5章 資料

1. 横浜市感染症発生動向調査事業定点一覧	75
2. 横浜市感染症発生動向調査事業実施要綱	82
3. 横浜市感染症発生動向調査委員会設置運営要綱	94
4. 横浜市感染症発生動向調査委員会報告	96
5. 感染症に気をつけよう	120